公立小学校で授業を受ける子どもたち＝2020年1月、堺市

「公立か私立か」「塾はどうしよう」――。教育とそれにかかる費用は、子育て世代の悩みのたねだ。私立中学校が多い都市部では、中学受験をする家庭も多く、教育費の負担が昔よりも増えたとも聞く。2児の父である記者（40）も、子どもによりよい教育を受けさせたいと思ってはいるものの、いったいいくらぐらいかかるのだろうか。

塾や習い事 重い負担に

2533万円 全て私立の教育費

「大学まで公立」の2倍以上

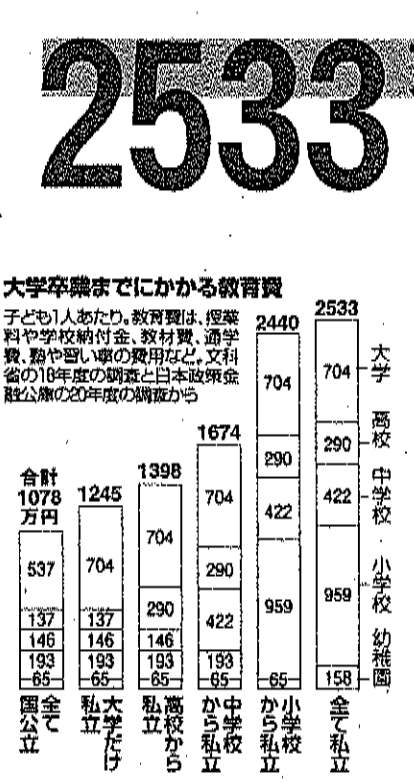
まず、幼児教育から大学卒業まで、総額いくらかかるのかを調べてみた。高校までの教育費をまとめた文部科学省の「子供の学習費調査」（2018年度）と、高等教育の費用を集計した日本政策金融公庫の「教育費負担の実態調査」（20年度）を使い、塾や習い事の費用も含む平均的な教育費の目安を計算した。

すると、幼稚園から大学まで、すべて国公立の場合は最も少なく、子ども1人あたりの教育費は1078万円だった。中学から大学まで私立で、大学が文系学部なら1674万円、すべて私立なら2533万円に上る。

私立が高い要因の一つが授業料だ。公立の小・中学校はかからないが、私立の小・中学校では共に年40万円以上かかり、この時期の学校教育費の4～5割を占める。私大の授業料は年平均91万円（19年度）に達し、国立大より7割高い。

塾や習い事などの「学校外活動費」の負担も重い。文科省によれば、公立中学に通う世帯では、教育費の63％が塾代を中心とした校外活動費に充てられ、特に高校受験がある中3の年には41万円に上る。私立小学校に通う世帯は、中学受験がある小6の年の出費が際立ち、塾代などの校外活動費が86万円に達する。

では、こうした教育費は昔より増えているのだろうか。高校までの教育費を比較可能な06年度のものと比べると、すべて公立の場合は、高校授業料の実質無償化などで30万円減ったが、すべて私立の場合は151万円も増えていた。おもに小学校時代の塾代や授業料が増えている。

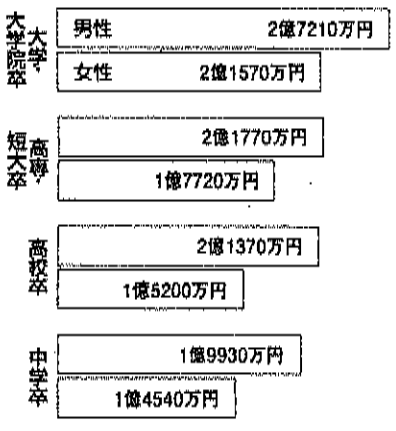


生涯賃金 大卒と高卒6000万円差

そこまでするのはなぜなのか。調べてみると、学歴社会の厳しい現実が見えてきた。最終学歴によって、一生涯に稼ぐお金がどれぐらい違うかを調べた労働政策研究・研修機構の調査（18年）をみると、大学・大学院卒のフルタイム正社員として働く男性が60歳までに稼ぐ生涯賃金は計2億7千万円。それが高卒の場合は6千万円少ない2億1千万円、中卒はさらに少ない2億円だった。女性も同様の傾向だった。

しかし、子どもが多い場合など、どうしても負担できない家庭もあるはずだ。教育社会学が専門の神戸学院大の都村聞人准教授が、大学または大学院に通う子どもがいる世帯の手取り収入（可処分所得）に占める教育費の割合（19年）を試算したところ、子ども1人なら13・8％、2人なら24・2％、3人以上なら30・9％に達した。多子世帯では弟や妹に4年制大学への進学を諦めさせたり、就職させたりする「進学調整」がいまだに行われているという。

政府は何もしていないのだろうか。調べてみると、政府も近年、幼児教育・保育の無償化や高校授業料の減免、大学進学の負担軽減策などを行っていた。しかし、その総額には少なすぎるという批判も多いようだ。経済協力開発機構（OECD）の21年の統計をみると、日本の教育機関向けの公的支出の国内総生産（GDP）比は4・0％で、OECD平均を下回り、低水準だった。

どうしてもっと増やせないのか。財務省は「子ども1人当たりでみれば、公的支出はOECDの中でも遜色ない水準」という。だとすれば、お金の使い方に問題があるのだろうか。教育経済学が専門の慶応大の中室牧子教授に聞くと、「教育分野では、根拠のない期待や思い込みをもとに政策判断をしている例が国立つ」と手厳しい。たとえば、文科省が教員を増やして推進している少人数学級も、学力への影響は限定的だとする科学的な研究が国内外にあり、むしろ、優秀な教員を十分に確保できずに質の低下を招きかねないと指摘。「もっと科学的な根拠（エビデンス）に基づく政策の優先順位づけをするべきだ」と話す。

人口減少で働き手も減っていくなか、経済成長を支えるうえでも教育への投資は欠かせないと、政府は以前から言っていた。ところが、現実には、親の所得が教育格差へとつながり、それが世代をこえて連鎖するという悪循環が断ちきれていない。良質な教育の効果は、本人の将来所得を増やすだけでなく、治安や公衆衛生の向上など社会全体におよぶとされる。こうした前提を共有したうえで、教育費の負担をどう分かち合うべきかを議論し、悪循環を断ち切る実効性のある政策が求められている。（柳原謙）